

名古屋市防災人材育成方針 令和7年度防災人材育成計画（概要）

1 計画の趣旨

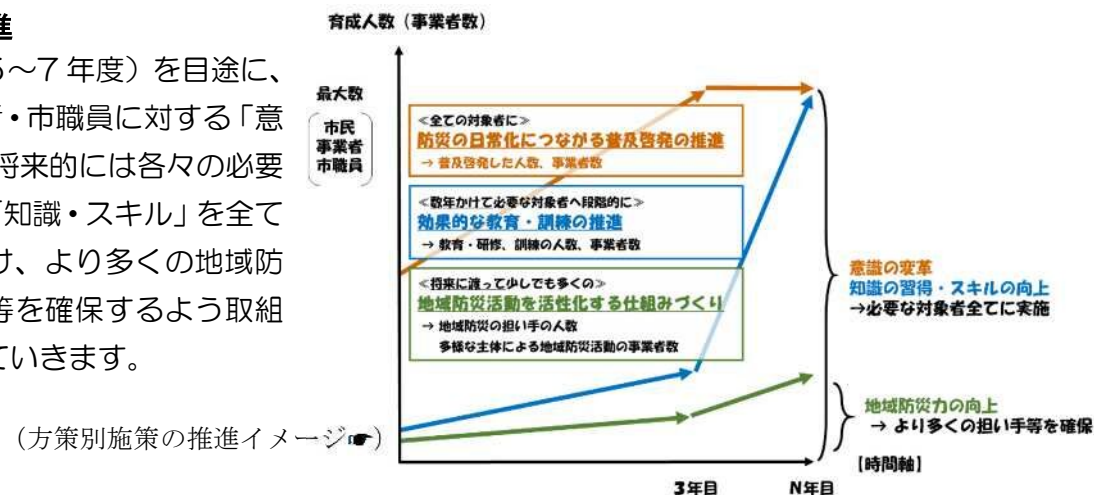
本計画は、名古屋市防災人材育成方針（以下、「育成方針」という。）に掲げる市民・事業者・市職員ごとの「めざすべき姿」の実現に向けて、計画的、体系的、戦略的に防災人材育成を推進していくために、名古屋市が毎年度、取り組む事項を具体的に定める単年度計画として策定するものです。

2 防災人材育成の基本的な考え方

育成方針に掲げる「めざすべき姿を実現するための方策」及び「育成対象」に区分して各局室区が実施する事業を整理し、計画的・体系的・戦略的に取組を推進していきます。

（1）方策別施策の推進

概ね3年（令和5～7年度）を目途に、全ての市民・事業者・市職員に対する「意識の変革」を促し、将来的には各々の必要性に応じて必要な「知識・スキル」を全ての対象者が身に付け、より多くの地域防災を支える担い手等を確保するよう取組を段階的に推進していきます。

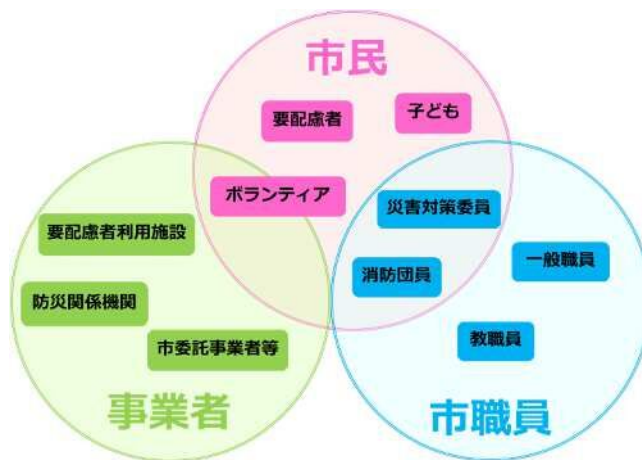


（2）育成対象別施策の推進

全ての育成対象に共通して必要となる基礎的な意識の醸成・知識の普及啓発に加え、育成対象ごとの特性などに応じた効果的な取組を展開します。

また、既存の枠組みに捉われず、各育成対象が過ごすあらゆる場や機会を防災人材育成の場として捉え、市役所や民間の様々な事業とも積極的に連携し、多面的に推進していきます。

（育成対象のイメージ）



（3）取組の検証

毎年度、個別事業の実施状況を把握するとともに、育成対象別のアンケートにより、計画全体の取組の効果を測定し、その結果や課題などについて、全庁的な会議の場を通じて共有し、局横断的な視点などで改善点を検討し、次年度以降の計画に反映します。

（PDCA サイクルによる計画の策定）



3 令和7年度における重点事項

近年の自然災害や防災に関するトピックス、また本市における現状や課題を整理するとともに、それらを踏まえ、令和7年度に特に重点的に取り組むべき事項を設定します。

《近年のトピックスと本市の現状・課題》

「逃げ遅れゼロ」の実現に向けた法改正

- 避難勧告・避難指示の一本化
- 避難行動要支援者の個別避難計画作成
- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成等

想定最大規模の災害に備えた対策の推進

- 想定最大規模の浸水想定を踏まえたハザードマップ及び被害想定公表
- 対応方針及び災害対策実施計画の策定

能登半島地震を踏まえた災害対応の検証

- 避難計画の作成や継続的な避難訓練の実施が、効果的な避難行動に繋がった事例あり
- 研修等を通じて全庁的な職員の災害対応力の底上げが必要
- 能登半島地震への支援を踏まえ、大規模地震に対する本市の備えを検証

《令和7年度重点事項》

令和7年度は、以下に掲げる取組などを通じて、「意識の変革」を積極的に推進します。

① 能登半島地震の教訓を踏まえた意識の変革

- 能登半島地震による被災地への支援により得た知見や教訓を本市へ還元

新規

総合支援窓口開設・運営訓練

関係局室区職員を対象に、設置候補となっている会場を使用して、大規模災害発生時を想定した総合支援窓口の開設手順の確認や、想定シナリオを用いた運営訓練を実施します。



② 支援が必要な人々を支える意識の変革

- 要配慮者の存在を意識し、その命を守ることに協力する風土の醸成

拡充

避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発

避難行動要支援者が、災害時に適切に避難できるよう、拡充して実施する個別避難計画作成モデル事業などを通じて、避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発を実施します。



③ 次世代を担う子どもをどまんなかに据えた意識の変革

- 子どもを通じて、家族皆で備える家庭の防災意識の向上
- 学校等における防災教育の充実

継続

「なごやっ子防災レンジャー」の育成

防災を自分事として捉え、「自分や家族の命は自らが守る」「皆とともに助かる」意識を持ち、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもを「なごやっ子防災レンジャー」として育成するプログラムを実施します。



4 令和7年度事業計画

育成の方向性		視点1「意識の変革」	視点2「知識の習得・スキルの向上」	視点3「地域防災力の向上」
方策		防災の日常化につながる普及啓発の推進（82 事業）	効果的な教育・訓練の推進（288 事業）	地域防災活動を活性化する仕組みづくり（39 事業）
育成対象	市民（165 事業）	講演会・イベント ★能登半島地震に関するパネル展示 ★西区子育て世代を対象とした防災体験教室 ☆自助力向上の促進事業 ・男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座 ・外国人防災啓発事業 広報物 ・ハザードマップの周知・啓発 ・風水害リスクシナリオ等を活用した適切な防災行動の理解促進 市公式ウェブサイト・SNS ☆防災・危機管理のページ ・名古屋市防災アプリを活用した防災学習 ・SNS等を活用した効果的な防災啓発	学びや実践の機会の確保・充実 ★地域の災害記憶伝承 ★港区マイタイムライン啓発事業 ☆避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（市民防災コース等） 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進 ★熱田区小学生向け防災教室 ★港区小学生向け防災講座 ・「なごやっ子防災レンジャー」の育成 ・港防災センターにおける防災教育プログラム ・なごやっ子防災ノートを活用した防災教育と避難訓練	新たな地域防災の担い手の育成 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（地域防災コース） ・防災サポーター制度 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座 ・家具転倒防止ボランティア養成講座 多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ・各区総合水防訓練（一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練、住民参加型訓練、一斉情報伝達訓練） ・災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練
	事業者（37 事業）	講演会・イベント ・愛知中小企業家同友会南区例会での防災講義 ・事業所の自助力向上 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発 広報物 ・事業者向け防災啓発コンテンツを活用した普及啓発	学びや実践の機会の確保・充実 ・あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（企業防災コース） ・中小企業の事業継続計画策定支援 ・帰宅困難者対策訓練 ・介護サービス事業所の業務継続計画（BCP）策定支援 ・医療救護所設置訓練	多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ・各区総合水防訓練（一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練、住民参加型訓練、一斉情報伝達訓練） ・地域防災協力事業所 ・名東区防災調整会議
	市職員（207 事業）	講演会・イベント ・地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（学び） ・被災地派遣職員報告会 ・防災教育講習会 広報物 ・学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレット	基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実 ・職場内防災研修 ・職員基本研修における防災講習（新規採用、3年目、中堅、主任昇任、技能主任、課長補佐昇任、課長補佐5年目、新任課長） ・学校防災計画の策定及び職場内会議における内容共有 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実 ★総合支援窓口開設・運営訓練 ・防災トップマネジメント研修 ・市災害対策本部運営訓練、区本部運営訓練 ・各局室防災研修・訓練	新たな地域防災の担い手の育成 ・天白区職員避難所担当制 多様な主体と連携した地域防災活動の推進 ・各区総合水防訓練（一斉避難訓練、住民参加型訓練） ・各区総合防災訓練（一斉安否確認・避難訓練、住民参加型訓練、一斉情報伝達訓練） ・地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練・話し合い）